

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日

上場会社名 O K K (大阪機工株式会社)

上場取引所 東京・大阪
本社所在都道府県 兵庫県

コード番号 6205

(URL <http://www.okk.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 土井隆雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 筑田憲二 TEL (072) 771-1127

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	35,880	17.3	4,585	40.3	4,100	38.6
17年3月期	30,578	20.6	3,268	273.1	2,959	736.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,885	7.6	38.82	-	16.6	8.7	11.4
17年3月期	2,680	196.9	37.62	-	19.7	6.8	9.7

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 73,865,746株 17年3月期 71,252,141株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	49,429	19,290	39.0	261.00
17年3月期	44,999	15,565	34.6	210.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 73,840,330株 17年3月期 73,883,435株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に よるキャッ シュ・フロー	投資活動に よるキャッ シュ・フロー	財務活動に よるキャッ シュ・フロー	現金及び 現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,017	915	2,718	6,333
17年3月期	3,337	1,758	1,556	5,938

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,500	2,100	1,200
通期	37,200	4,200	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)32円50銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループ（提出会社、子会社6社及び関連会社3社により構成）が営んでいる事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、区分内容は、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

（工作機械）

製造及び販売ともに提出会社を中心ですが、米国向けの販売は、技術サービスも含めてOKK USA CORPORATION（連結子会社）が行い、また、製造についてもその一部は大豊機工（株）（連結子会社）・（株）オーケーケー・シムテック（連結子会社）・（株）オーケーケーエンジニアリング（連結子会社）及びTHAI OKK MACHINERY CO., LTD.（関連会社）が行っております。このほか、技術サービスについては、提出会社が行うほか（株）オーケーケーエンジニアリング（連結子会社）が国内の一部を、OKK Europe GmbH（非連結子会社）が欧州を担当しております。大連華凱机床有限公司（関連会社）は、平成16年4月に中国市場を中心に製造・販売及び技術サービスを行うため設立した会社であります。

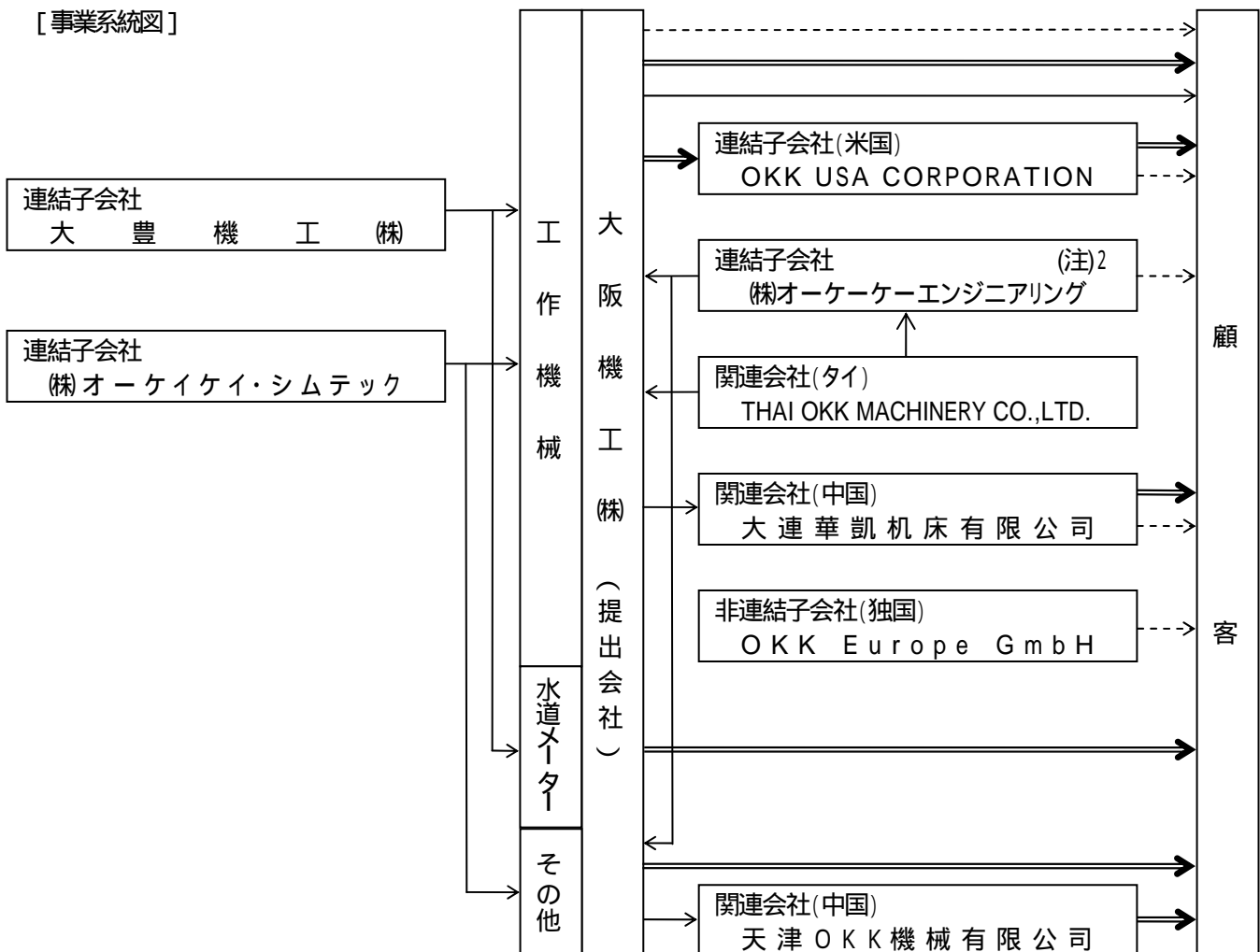
（水道メーター）

製造を大豊機工（株）で行い、販売は提出会社が行っております。

（その他）

織造機械は、提出会社並びに天津OKK機械有限公司（関連会社）で製造・販売を行っております。このほか、建築用金物事業等を営んでおります。

〔事業系統図〕



（注）1. ⇒ 製品の流れ・→ 部品の流れ・----> 技術サービスの流れ

2. 連結子会社（株）大阪機工サービスセンターと連結子会社（株）オーケーケー キャスティングが、平成17年10月1日を期して合併し、（株）オーケーケーエンジニアリングとなりました。

3. 上記以外に非連結子会社大機金型工業（株）がありますが、現在清算手続中であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは工作機械を主力製品とし、その他水道メーター等があり、それらの製造・販売を行っております。

当社グループは製品を世界のマーケットに提供しており、そのユーザーの要請に的確に応える新製品と新技術の開発に全力を傾けております。また、経営を進めていく上で、「顧客第一」「スピード」「責任」の三つのキーワードを行動の指針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げについては、流動性の観点から重要な問題と認識しておりますが、株式市場の動向や当社株式の株価推移等を総合的に検討し、慎重に対処していきたいと考えております。

4. 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、原油・材料価格の高騰や金融情勢および為替動向など、一部に懸念材料がみられますが、国内では、自動車・家電・精密機械産業など幅広い業種で、大企業から中小企業まで前向きな設備投資が継続しており、また、米国も回復基調にあることから、主力の工作機械は引き続き高水準で推移するものと予想されます。

このような状況のもとで、当企業集団は、財務基盤の改善、顧客満足度の向上、ものづくりのプロセスの改革、将来の人材育成に取組み、企業基盤の強化、収益の安定化に注力し、勝ち抜く経営をめざす所存であります。また、海外市場をより強化するため、米国での拡販に向けた横形機や大形機の開発や恒温組立工場の増設を行うとともに、アジア拠点の拡充も実施いたします。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料の値上がりなどの懸念材料もありましたが、企業収益や企業の景況感の改善により民間設備投資が増加し、雇用情勢の改善や輸出の増加も加わり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、自動車業界を中心とする幅広い業種での旺盛な設備投資により、主力の工作機械部門が好調に推移いたしました結果、受注高で350億4千万円(前連結会計年度比5.9%増、提出会社単独ベース)、売上高で358億8千万円(前連結会計年度比17.3%増)となりました。

利益面におきましても、売上高の増加、販売価格の改善、生産性の向上、コストダウン等に取り組みました結果、経常利益41億円(前連結会計年度比38.6%増)、当期純利益28億8千5百万円(前連結会計年度比7.6%増)を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工作機械)

国内は、自動車産業を中心とした幅広い業種での旺盛な設備投資が、一般機械業界にも波及し堅調に推移しました。一方海外においても、欧州・アジア地域が堅調に推移するとともに、米国向けが自動車・航空機産業を中心に好調に推移しました。この結果、生産高は322億9千2百万円(前連結会計年度比21.9%増、販売価格ベース、提出会社単独ベース)、受注高は330億4千5百万円(前連結会計年度比5.6%増、提出会社単独ベース)、売上高は332億3千3百万円(前連結会計年度比19.3%増)、営業利益は47億3百万円(前連結会計年度比39.3%増)といずれも前連結会計年度を上回る成果を上げることができました。

(水道メーター)

官公庁向けの販売価格は、依然として厳しい状況が続く中、拡販に注力いたしました。一方、民間向けの販売は、工業用製品は堅調に推移しましたが、住宅関連製品が大きく落ち込みました。この結果、生産高は15億6千3百万円(前連結会計年度比2.2%増、販売価格ベース)、受注高は15億5千6百万円(前連結会計年度比1.8%増、提出会社単独ベース)、売上高は15億6千8百万円(前連結会計年度比2.2%増)、営業損失は4千3百万円となりました。

(その他)

売上高は10億7千8百万円(前連結会計年度比8.7%減)となったものの、営業利益は9千万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

自動車産業を中心とした幅広い業種での旺盛な設備投資が、一般機械業界にも波及し堅調に推移しましたため、売上高は348億4千6百万円(前連結会計年度比17.8%増)、営業利益は42億5千8百万円(前連結会計年度比31.8%増)となりました。

(米国)

原油の高騰や金利の先高感への懸念材料はあるものの、特に自動車・航空機関連を中心に設備投資が順調に推移し、また、ディーラーの見直し等拡販にも努めた結果、売上高は65億3千5百万円(前連結会計年度比43.1%増)、営業利益は4億9千3百万円(前連結会計年度比187.2%増)となりました。

(2) 次期の見通し

次期(18/4~19/3)の見通しといたしましては、原油・材料価格の高騰や金融情勢および為替動向など、一部に懸念材料がみられますが、国内では、自動車・家電・精密産業など幅広い業種で大企業から中小企業まで積極的な設備投資が継続しており、また、米国も回復基調にあり、主力の工作機械は引き続き高水準で推移するものと予想されます。

業績予想としては、売上高372億円、経常利益42億円、当期純利益24億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億9千4百万円（6.6%）増加し、63億3千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億1千7百万円の収入超（前連結会計年度：33億3千7百万円の収入超）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益39億8千8百万円、仕入債務の増加12億4千万円、減価償却費4億7千4百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額14億6百万円、法人税等の支払額2億9千9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億1千5百万円の支出超（前連結会計年度：17億5千8百万円の収入超）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億1千8百万円の支出超（前連結会計年度：15億5千6百万円の支出超）となりました。これは、主に借入金の弁済によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	28.3	23.4	27.7	34.6	39.0
時価ベースの株主資本比率(%)	10.4	8.6	27.5	38.9	70.1
債務償還年数(年)	-	-	7.0	2.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	4.7	10.3	20.6

(注) 1. 上記各指標の算式は、次のとおりであります。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成14年3月期及び平成15年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスでありましたので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの輸出比率は、平成17年3月期30.3%(うち北米向け15.2%)、平成18年3月期33.2%(うち北米向け18.3%)となっており、北米向けのほとんどが米ドル建の取引であります。このため、為替予約等リスクヘッジを行ってはおりますが、為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保と育成

当社グループの主力製品であります工作機械市場において勝ち残るためには、革新的な新製品の投入が不可欠であります。そのため、有能なエンジニアの確保と育成は当社グループの発展には重要な要素の一つであります。

(3) 公的規制

当社グループは、輸出割合が相当程度あるため、事業展開する各国において輸出入規制等様々な政府規制の適用を受けております。これらの規制に変化があった場合に、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループの主力製品であります工作機械は、大半が猪名川製造所で生産されております。全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、不可避の事態が発生した場合には、生産能力に影響が出る可能性があります。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (17.3.31現在)		当連結会計年度 (18.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	6,148		6,432		283
2.受取手形及び売掛金	8,313		9,788		1,474
3.たな卸資産	7,857		8,240		383
4.繰延税金資産	685		848		163
5.その他	647		700		52
貸倒引当金	515		509		6
流動資産合計	23,136	51.4	25,501	51.6	2,364
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2,198		2,353		155
(2)機械装置及び運搬具	906		980		73
(3)土地	15,474		15,448		25
(4)建設仮勘定	74		83		8
(5)その他	319		389		69
有形固定資産合計	18,972	42.2	19,255	38.9	282
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	6		8		2
(2)その他	37		30		6
無形固定資産合計	44	0.1	39	0.1	4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,548		4,340		1,791
(2)長期貸付金	39		34		5
(3)繰延税金資産	14		3		11
(4)その他	270		279		8
貸倒引当金	27		24		3
投資その他の資産合計	2,845	6.3	4,633	9.4	1,787
固定資産合計	21,862	48.6	23,928	48.4	2,065
資産合計	44,999	100.0	49,429	100.0	4,430

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (17.3.31現在)		当連結会計年度 (18.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	9,429		10,537		1,107
2.短期借入金	6,076		3,773		2,302
3.未払法人税等	146		1,072		926
4.賞与引当金	365		489		123
5.製品保証引当金	117		124		7
6.その他	872		1,038		165
流動負債合計	17,008	37.8	17,035	34.5	27
固定負債					
1.長期借入金	3,542		3,096		446
2.繰延税金負債	293		1,009		715
3.再評価に係る繰延税金負債	5,815		6,007		191
4.退職給付引当金	2,611		2,825		213
5.役員退職金引当金	148		133		14
6.連結調整勘定	1		0		0
7.その他	-		13		13
固定負債合計	12,412	27.6	13,086	26.5	674
負債合計	29,420	65.4	30,122	61.0	701
(少数株主持分)					
少数株主持分	12	0.0	17	0.0	4
(資本の部)					
資本金	5,782	12.8	5,782	11.7	-
資本剰余金	954	2.1	954	1.9	-
利益剰余金	67	0.1	2,834	5.7	2,901
土地再評価差額金	8,497	18.9	8,278	16.8	218
その他有価証券評価差額金	465	1.0	1,498	3.0	1,033
為替換算調整勘定	42	0.1	18	0.0	23
自己株式	23	0.0	39	0.1	15
資本合計	15,565	34.6	19,290	39.0	3,724
負債、少数株主持分及び資本合計	44,999	100.0	49,429	100.0	4,430

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	30,578	100.0	35,880	100.0	5,301
売上原価	22,450	73.4	25,970	72.4	3,519
売上総利益	8,127	26.6	9,910	27.6	1,782
販売費及び一般管理費	4,859	15.9	5,324	14.8	464
営業利益	3,268	10.7	4,585	12.8	1,317
営業外収益					
1.受取利息	3		3		0
2.受取配当金	19		26		7
3.受取生命保険金及び配当金等	5		4		0
4.連結調整勘定償却額	0		0		-
5.為替差益	87		0		86
6.その他	26		18		7
計	143	0.5	54	0.1	88
営業外費用					
1.支払利息	333		221		111
2.たな卸資産廃却損	-		179		179
3.たな卸資産評価損	31		54		23
4.その他	87		83		3
計	452	1.5	539	1.5	87
経常利益	2,959	9.7	4,100	11.4	1,141
特別利益					
1.貸倒引当金戻入益	-		5		5
2.有形固定資産売却益	1		1		0
3.投資有価証券売却益	45		-		45
4.厚生年金基金解散損益修正益	35		-		35
計	82	0.2	6	0.0	76
特別損失					
1.有形固定資産処分損	904		49		855
2.役員退職金引当金繰入額	-		33		33
3.減損損失	-		32		32
4.たな卸資産廃却損	321		-		321
5.たな卸資産評価損	122		-		122
6.その他	155		3		152
計	1,504	4.9	117	0.3	1,386
税金等調整前当期純利益	1,537	5.0	3,988	11.1	2,451
法人税、住民税及び事業税	151		1,251		1,100
法人税等調整額	1,297		152		1,145
計	1,146	3.8	1,098	3.1	2,245
少数株主利益	3	0.0	4	0.0	0
当期純利益	2,680	8.8	2,885	8.0	204

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	455	954
資本剰余金増加高		
1. 新株予約権の行使による株式の発行	499	-
資本剰余金期末残高	954	954
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	4,558	67
利益剰余金増加高		
1. 土地再評価差額金取崩額	1,820	15
2. 当期純利益	2,680	2,885
計	4,501	2,901
利益剰余金減少高		
1. 連結子会社減少に伴う減少高	9	-
利益剰余金期末残高	67	2,834

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	1,537	3,988
2. 減価償却費	430	474
3. 連結調整勘定償却額	0	0
4. 貸倒引当金の増減額 (は減少)	64	10
5. 賞与引当金の増減額 (は減少)	162	123
6. 退職給付引当金の増減額 (は減少)	91	213
7. 受取利息及び受取配当金	22	29
8. 支払利息	333	221
9. 有形固定資産売却益	1	1
10. 有形固定資産処分損	904	49
11. 減損損失	-	32
12. 投資有価証券売却益	45	-
13. 売上債権の増減額 (は増加)	1,508	1,406
14. たな卸資産の増減額 (は増加)	363	216
15. 仕入債務の増減額 (は減少)	2,051	1,240
16. その他	256	198
小計	3,759	4,481
17. 利息及び配当金の受取額	22	29
18. 利息の支払額	324	194
19. 法人税等の支払額	120	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,337	4,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出	210	99
2. 定期預金の払戻しによる収入	93	210
3. 有形固定資産の取得による支出	453	884
4. 有形固定資産の売却による収入	2,420	10
5. 無形固定資産の取得による支出	22	5
6. 投資有価証券の取得による支出	103	50
7. 投資有価証券の売却による収入	109	-
8. 貸付による支出	0	4
9. 貸付金の回収による収入	31	10
10. 関連会社への出資による支出	105	-
11. その他	-	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,758	915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額 (は減少)	13	1,476
2. 長期借入れによる収入	1,560	3,250
3. 長期借入金の返済による支出	4,030	4,522
4. 新株予約権付社債発行による収入	1,000	-
5. その他	73	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,556	2,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,540	394
現金及び現金同等物の期首残高	2,408	5,938
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	10	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,938	6,333

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

大豊機工(株)、(株)オーケーケイ・シムテック、(株)オーケーケーエンジニアリング、OKK USA CORPORATION

(注) 連結子会社(株)大阪機工サービスセンターと連結子会社(株)オーケーケー キャスティングが、平成17年10月1日を期して合併し、(株)オーケーケーエンジニアリングとなりました。

(2) 非連結子会社 2社

OKK Europe GmbH、大機金型工業(株) (現在清算手続中)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社はいずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

次の各社については、持分法を適用しておりません。

(1) 非連結子会社 2社

OKK Europe GmbH、大機金型工業(株)

(2) 関連会社 3社

THAI OKK MACHINERY CO., LTD.、天津OKK機械有限公司、大連華凱机床有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

a 製品・仕掛品 主として個別法に基づく原価法

b 半製品・原材料・貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (国内法人のみ)

建物は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 (国内法人のみ)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、自社利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(うち当連結会計年度に帰属する額)を計上しております。

製品保証引当金

工作機械、水道メーター、ドアフレームのアフターサービス費等に備えるため、売上高を基準として、過去の経験率により算定した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職金引当金

役員の退職金の支給に充てるため、提出会社及び連結子会社3社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

連結子会社(株)オーケーケー キャスティングの役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、平成17年10月1日に連結子会社(株)大阪機工サービスセンターと合併したことに伴い、存続会社である(株)オーケーケー キャスティング(現(株)オーケーケーエンジニアリング)の役員退職金規定の整備改定を行った事により、役員の在任期間にわたり費用配分し期間損益の適正化を図ること、親子会社の会計処理を統一する観点から、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職金引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の発生額3百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額33百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は36百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

aヘッジ手段...為替予約、ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

bヘッジ手段...金利スワップ等、ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるためのみに、輸出実績を踏まえながらその残高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の調達金利を固定化し変動リスクを回避するため金利スワップ取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定することにしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が32百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度(17.3.31現在)	当連結会計年度(18.3.31現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 18,083	1.有形固定資産の減価償却累計額 18,186
2.非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれております非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10 投資その他の資産のその他(出資金) 197	2.非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれております非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10 投資その他の資産のその他(出資金) 197
3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,542	3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,109
4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 10 受取手形及び売掛金 528 建物及び構築物 1,807 機械装置及び運搬具 417 土地 15,277 投資有価証券 1,133 計 19,173 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,640 長期借入金 5,488 (うち1年以内返済予定額 1,946) 計 9,128 上記のほか、提出会社においてワランティ bond 発行のため、預金84百万円を担保に供しております。	4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 10 建物及び構築物 1,508 機械装置及び運搬具 358 土地 15,034 投資有価証券 325 計 17,235 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,000 長期借入金 4,215 (うち1年以内返済予定額 1,119) 計 6,215 上記のほか、提出会社においてワランティ bond 発行のため、預金4百万円を担保に供しております。
5.受取手形割引高 1,581	5.受取手形割引高 1,454
6.自己株式の保有数 普通株式 174,733株 発行済株式総数 普通株式 74,058千株	6.自己株式の保有数 普通株式 217,838株 発行済株式総数 普通株式 74,058千株

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度(16.4.1～17.3.31)	当連結会計年度(17.4.1～18.3.31)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳	1.販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳
給料・手当・賞与 1,381	給料・手当・賞与 1,568
運送費 1,127	運送費 1,344
研究開発費 152	研究開発費 100
減価償却費 72	減価償却費 78
貸倒引当金繰入額 1	製品保証引当金繰入額 124
製品保証引当金繰入額 117	賞与引当金繰入額 169
賞与引当金繰入額 133	退職給付費用 214
退職給付費用 215	役員退職金引当金繰入額 22
役員退職金引当金繰入額 28	
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 217	2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 176
3.有形固定資産売却益の主なもの、機械装置及び運搬具の売却益1百万円であります。	3.有形固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却益1百万円であります。
4.有形固定資産処分損の主なものは、提出会社の猪名川製造所の土地の一部売却に係る841百万円であります。	4.有形固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物28百万円、機械装置及び運搬具17百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度(16.4.1～17.3.31)	当連結会計年度(17.4.1～18.3.31)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,148	現金及び預金勘定 6,432
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 210	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 99
現金及び現金同等物 5,938	現金及び現金同等物 6,333
2.重要な非資金取引の内容	
新株予約権の行使による 資本金増加額 500	
新株予約権の行使による 資本準備金増加額 499	
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 1,000	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度(16.4.1~17.3.31)				当連結会計年度(17.4.1~18.3.31)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	656	429	227	機械装置及び運搬具	622	267	354
その他(工具、器具及び備品)	363	267	96	その他(工具、器具及び備品)	167	80	87
計	1,020	696	323	計	790	347	442
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	114			1年内	125	
	1年超	209			1年超	316	
	合計	323			合計	442	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	150			支払リース料	125	
	減価償却費相当額	150			減価償却費相当額	125	
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(17.3.31現在)			当連結会計年度(18.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えるもの 株式	1,413	2,211	797	1,584	4,123	2,538
連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの 株式	154	143	10	34	22	11
債券	102	100	1	102	101	0
小 計	256	244	11	136	123	12
合 計	1,670	2,455	785	1,720	4,247	2,526

(注)1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度は株式について61百万円の減損処理を行っております。

2.減損処理にあたっては、期末時の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、期末時の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を判定し、回復可能性がないものについて減損処理を行うこととしております。

2. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(16.4.1~17.3.31)			当連結会計年度(17.4.1~18.3.31)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	109	45	20	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (17.3.31現在)	当連結会計年度 (18.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	82	82

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりますのは提出会社のみであり、次の各項に関しては提出会社について記載しております。

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度(16.4.1～17.3.31)	当連結会計年度(17.4.1～18.3.31)
<p>(1)取引の内容及び利用目的</p> <p>通貨関連では、輸出取引に係る為替の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。また、金利関連では、長期借入金の調達金利の変動リスクを回避するために金利キャップ取引を、調達金利を固定化させるために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>aヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>bヘッジ手段 ... 金利スワップ等 ヘッジ対象 ... 借入金利息</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるためのみに、輸出実績を踏まえながらその残高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の調達金利を固定化し変動リスクを回避するため金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定することにしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)</p> <p>同左</p>
<p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出実績を踏まえながら外貨建売掛金残高の範囲で行い、また、金利関連におけるデリバティブ取引については、実質的な調達コストの削減を目的として行い、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p>	<p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>
<p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、為替相場の変動リスクを有し、金利関連におけるデリバティブ取引については、市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、通貨関連及び金利関連とも信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクはないと考えております。</p>	<p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度(16.4.1～17.3.31)	当連結会計年度(17.4.1～18.3.31)
(4)取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引については、経理担当取締役の承認を得て、また、それ以外のデリバティブ取引については稟議決裁を得て経理部で行っております。 なお、取引に関する社内管理規程は、特に設けておりません。	(4)取引に係るリスク管理体制 同左
(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。	(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左

2.取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位：百万円)

取引の種類	前連結会計年度(17.3.31現在)				当連結会計年度(18.3.31現在)			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超		
キャップ取引 支払固定・受取変動	1,000	-	0	40	-	-	-	-

(注) 1.時価の算定方法 ... 金利キャップ取引を契約している金融機関から提示された価格によっております。

2.特例処理及びヘッジ会計を適用したものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度(16.4.1~17.3.31)	当連結会計年度(17.4.1~18.3.31)																																																																				
<p>1.採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>5,511</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>5,211</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,079</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td>2,611</td> </tr> </table> <p>(注)1.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2.上記のほか、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております連結子会社の年金資産は133百万円であります。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td>632</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理する方法)</p> <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,511	年金資産	300	未積立退職給付債務(+)	5,211	会計基準変更時差異の未処理額	2,079	未認識数理計算上の差異	520	退職給付引当金(+ +)	2,611	勤務費用	274	利息費用	99	期待運用収益	5	会計基準変更時差異の費用処理額	189	数理計算上の差異の費用処理額	74	退職給付費用(+ + + +)	632	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>5,465</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td>5,116</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td>2,825</td> </tr> </table> <p>(注)1.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2.上記のほか、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております連結子会社の年金資産は131百万円であります。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td>581</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理する方法)</p> <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,465	年金資産	348	未積立退職給付債務(+)	5,116	会計基準変更時差異の未処理額	1,890	未認識数理計算上の差異	400	退職給付引当金(+ +)	2,825	勤務費用	228	利息費用	95	期待運用収益	4	会計基準変更時差異の費用処理額	189	数理計算上の差異の費用処理額	73	退職給付費用(+ + + +)	581	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	5,511																																																																				
年金資産	300																																																																				
未積立退職給付債務(+)	5,211																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,079																																																																				
未認識数理計算上の差異	520																																																																				
退職給付引当金(+ +)	2,611																																																																				
勤務費用	274																																																																				
利息費用	99																																																																				
期待運用収益	5																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	189																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	74																																																																				
退職給付費用(+ + + +)	632																																																																				
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	3.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
退職給付債務	5,465																																																																				
年金資産	348																																																																				
未積立退職給付債務(+)	5,116																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,890																																																																				
未認識数理計算上の差異	400																																																																				
退職給付引当金(+ +)	2,825																																																																				
勤務費用	228																																																																				
利息費用	95																																																																				
期待運用収益	4																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	189																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	73																																																																				
退職給付費用(+ + + +)	581																																																																				
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	3.0%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度(17.3.31現在)	当連結会計年度(18.3.31現在)		
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	171	たな卸資産評価損	121
賞与引当金	125	賞与引当金	171
貸倒引当金	210	貸倒引当金	204
投資有価証券評価損	576	投資有価証券評価損	576
退職給付引当金	995	退職給付引当金	1,114
役員退職金引当金	60	役員退職金引当金	54
繰越欠損金	616	未払事業税	83
その他	209	たな卸資産未実現利益	164
繰延税金資産小計	2,965	その他	171
評価性引当額	2,236	繰延税金資産小計	2,663
繰延税金資産合計	729	評価性引当額	1,789
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	873
その他有価証券評価差額金	319	(繰延税金負債)	
その他	2	その他有価証券評価差額金	1,028
繰延税金負債合計	322	その他	3
繰延税金資産の純額	406	繰延税金負債合計	1,031
(再評価に係る繰延税金負債)	5,815	繰延税金負債の純額	157
		(再評価に係る繰延税金資産)	202
		評価性引当額	202
		再評価に係る繰延税金資産合計	-
		(再評価に係る繰延税金負債)	6,007
		再評価に係る繰延税金負債の純額	6,007
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.63%	法定実効税率	40.63%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23
住民税均等割	1.55	住民税均等割	0.59
未実現利益税効果未認識額	0.25	未実現利益税効果未認識額	2.23
評価性引当額	116.66	評価性引当額	11.18
その他	0.44	その他	0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.57	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.54

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	工作機械	水道メーター	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,862	1,535	1,181	30,578	-	30,578
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,862	1,535	1,181	30,578	-	30,578
営業費用	24,486	1,555	1,127	27,169	140	27,310
営業利益	3,376	20	53	3,408	(140)	3,268
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	34,198	941	770	35,910	9,088	44,999
減価償却費	386	30	8	425	5	430
資本的支出	575	47	27	650	0	650

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・工作機械 ... マシニングセンタ・グライインディングセンタ・汎用工作機械・専用工作機械
- ・水道メーター ... 水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・その他 ... 繊維機械・建築用金物

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(140百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,088百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「繊維機械」については、従来区分表示しておりましたが、当該事業区分の売上割合が減少しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この結果、従来と同様の区分によった場合に比べ、「その他」の売上高は135百万円増加し、営業利益は27百万円減少し、また、資産は356百万円、減価償却費は1百万円、資本的支出は3百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(17.4.1~18.3.31)

(単位:百万円)

	工作機械	水道メーター	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,233	1,568	1,078	35,880	-	35,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,233	1,568	1,078	35,880	-	35,880
営業費用	28,530	1,611	988	31,130	164	31,295
営業利益	4,703	43	90	4,750	(164)	4,585
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,210	912	611	37,734	11,695	49,429
減価償却費	430	32	6	469	4	474
資本的支出	765	65	12	843	0	843

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・工作機械 ... マシニングセンタ・グライインディングセンタ・汎用工作機械・専用工作機械
- ・水道メーター ... 水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・その他 ... 繊維機械・建築用金物

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(164百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,695百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項中の会計処理の変更に記載のとおり、連結子会社(株)オーケーケー キャスティング(現株)オーケーケーエンジニアリング)の役員退職慰労金について、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職金引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「工作機械」が2百万円、「その他」が0百万円、それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,019	4,558	30,578	-	30,578
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,563	8	3,572	(3,572)	-
計	29,583	4,567	34,151	(3,572)	30,578
営業費用	26,352	4,395	30,748	(3,437)	27,310
営業利益	3,231	171	3,403	(135)	3,268
.資産	35,927	2,583	38,510	6,488	44,999

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(140百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,088百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(17.4.1~18.3.31)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,353	6,526	35,880	-	35,880
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,492	8	5,501	(5,501)	-
計	34,846	6,535	41,381	(5,501)	35,880
営業費用	30,588	6,042	36,630	(5,335)	31,295
営業利益	4,258	493	4,751	(165)	4,585
.資産	37,564	3,508	41,073	8,356	49,429

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(164百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,695百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項中の会計処理の変更に記載のとおり、連結子会社(株)オーケーケー キャスティング(現株)オーケーケーエンジニアリング)の役員退職慰労金について当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職金引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が3百万円減少しております。なお、「米国」への影響はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	4,662	2,741	1,852	9,256
連結売上高				30,578
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	9.0	6.1	30.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... 中国・タイ・韓国

(3)その他の地域 ... フランス・イタリア・ドイツ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(17.4.1~18.3.31)

(単位:百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	6,550	3,567	1,808	11,925
連結売上高				35,880
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	9.9	5.0	33.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... 中国・タイ・マレーシア

(3)その他の地域 ... イタリア・フランス・オランダ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況については、「経営成績1.当期の概況」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。